



平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 14 日

上場取引所 東大

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL (03) 3864-3110

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	932,794	0.5	28,677	6.2	29,625	7.5	8,023	△36.9
22 年 12 月期	928,242	4.8	26,991	18.7	27,559	20.6	12,724	47.3

(注) 包括利益 23 年 12 月期 8,289 百万円 (△34.7%) 22 年 12 月期 12,689 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	36.54	—	3.5	4.7	3.1
22 年 12 月期	57.93	—	5.7	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 820 百万円 22 年 12 月期 1,170 百万円

(注) 前連結会計年度の 22 年 12 月期には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 15 ヶ月間の連結業績を組み入れております。

次ページの最下段に参考として、不二家グループの平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	633,858	252,388	36.6	1,056.32
22 年 12 月期	638,348	247,135	35.7	1,036.70

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 231,926 百万円 22 年 12 月期 227,668 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	56,961	△33,528	△27,828	70,943
22 年 12 月期	59,394	△30,526	△8,640	75,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	—	—	—	15.00	15.00	3,294	25.9	1.5
23 年 12 月期	—	—	—	15.00	15.00	3,293	41.0	1.4
24 年 12 月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		25.1	

3. 平成 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	471,000	2.2	16,500	6.1	17,000	7.5	7,500	99.8	34.16
通期	953,000	2.2	32,000	11.6	33,000	11.4	14,000	74.5	63.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 21 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	220,282,860株	22年12月期	220,282,860株
② 期末自己株式数	23年12月期	721,675株	22年12月期	674,821株
③ 期中平均株式数	23年12月期	219,585,336株	22年12月期	219,666,441株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 P. 33 「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	620,945	0.9	18,848	14.4	21,234	15.9	5,208	△42.5
22年12月期	615,151	△0.0	16,476	△11.8	18,328	△9.4	9,052	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	23.72	—
22年12月期	41.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	444,821	222,822	50.1	1,014.85
22年12月期	455,165	221,493	48.7	1,008.59

(参考) 自己資本 23年12月期 222,822百万円 22年12月期 221,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成24年2月17日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

(参考)

前連結会計年度を不二家グループの12ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較

(%表示は、対前期増減率)

売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
23年12月期	22年12月期 (組み換え)	増減率	23年12月期	22年12月期 (組み換え)	増減率	23年12月期	22年12月期 (組み換え)	増減率	23年12月期	22年12月期 (組み換え)	増減率
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
932,794	905,124	3.1	28,677	25,667	11.7	29,625	25,917	14.3	8,023	11,899	△32.6

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 食品安全衛生管理体制の強化	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(生産、受注及び販売の状況)	34
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. 役員の変動	45

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、3月11日に発生した東日本大震災の地震と津波による未曾有の被害ならびに原発事故の影響により、景気は急激に落ち込みました。夏頃には生産面を中心に持ち直しの動きが広がってまいりましたものの、秋以降、海外経済の減速や歴史的な円高の影響を受けて輸出が伸び悩み、景気は期末にかけて足踏み状態となりました。

パン業界におきましては、震災により油脂原料や包材の供給に大きな支障が生じたうえに、計画停電によって生産体制が寸断されたため、製品の品種数を大幅に削減し配送体制を見直すなど厳しい対応を迫られました。そのような中で、農林水産省や地方自治体からの要請に応え、パン業界を挙げて被災地への緊急食糧の供給に取り組みました。計画停電や原材料の入手困難により生産高が前期を下回る中、被災地への緊急食糧供給があり、一時は首都圏の量販店等の売場からパンが無くなる状態となりました。その後社会全体に自粛ムードが広がる中でお客様の節約志向が強まり、市場環境が厳しくなりました。また、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均18%引き上げられたことに伴い主原料の小麦粉の値上げが7月に実施されるなど、原材料価格の上昇により収益が圧迫される経営環境となりました。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、たばこの値上げによる増収効果や震災以降の主婦、高齢者など利用者層の拡大が追い風となりましたが、出店競争が激化し企業間競争は熾烈さを増しました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、緊急事態に対応するための生産販売体制として1,800品あった品種数を164品に絞り込み、震災直後より被災地への緊急食糧供給に積極的に取り組むとともに、東北地方ならびに首都圏での製品供給につとめてまいりました。

震災の被害につきましては、仙台工場において設備の損傷や断水・停電により生産ラインが長期にわたり停止しましたが、懸命の復旧作業の結果、3月23日に食パンと菓子パンのラインを再稼働させ、4月4日には全ラインの操業を再開しました。しかし、4月7日に発生した大きな余震のため全ラインが再停止しましたが、4月14日には完全復旧させることができました。また、関東・東北地方において品種数を大幅に絞り込んだことは生産面・販売面の効率を上昇させることとなり、売上が低下する中で前期を上回る収益を確保することができました。その後徐々に休止製品の販売を再開しましたが、7月以降は、東京電力、東北電力管内で実施された電力使用制限に伴い、発電機の設置等の対策をしつつ品種数の増加を抑制し、効率的な生産販売体制を維持しました。被災地への緊急食糧供給は11月10日で終了しましたが、当社グループでは地震発生当日から継続して緊急食糧の供給にあたり、パン類1,563万個、おにぎり807万個等を被災地に供給いたしました。

また、当社は、原材料価格の高騰に対応するため、主原料の小麦粉の値上げに伴い7月1日から一部製品の価格改定を実施し、同時に新技術を活用した規格改定を実施して主力製品の品質向上をはかりました。秋以降は平常の生産販売体制に復帰し、新製品開発を強化して部門別の製品施策、営業施策を積極的に展開し、売上の拡大をはかってまいりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は9,327億94百万円（対前期比100.5%）、連結営業利益は286億77百万円（対前期比106.2%）、連結経常利益は296億25百万円（対前期比107.5%）、連結当期純利益は80億23百万円（対前期比63.1%）となりました。地震と停電により生じた製品、原材料の廃棄損や仙台工場の復旧費用などの震災関連費用に加え、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務過年度分を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに伴い繰延税金資産を取り崩したことにより、連結当期純利益は減益となりました。

セグメント別の状況

当社グループの前期の連結業績には、不二家グループの決算期変更に伴い、不二家グループの15ヶ月間（平成21年10月1日～平成22年12月31日）の連結業績を組み入れましたが、以下のセグメント別の売上高の前期比較につきましては、不二家グループの連結業績を前年の同期間である12ヶ月間（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の連結業績に組み換えたうえで実質的な前期比較を行っております。

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高929億10百万円、対前期比100.2%）

食パンは、震災により原材料の調達に支障が生じ、主力製品を一時休止するなど大きな影響がある中で、品質訴求により「芳醇」の拡販をはかるとともに、7月に主力製品の価格改定を実施しましたが、お客様の製品選択が低単価にシフトし、苦戦しました。10月には当社独自技術を用いた値頃感のある新製品「モーニングスター」を発売するなど低価格帯製品を強化し、前期の売上を確保することができました。

(b)菓子パン部門（売上高3,139億96百万円、対前期比102.6%）

菓子パンは、販売単価の下落が続く厳しい状況ではありましたが、震災後、ヤマザキブランドの定番製品を集中拡販するとともに、低価格帯製品を強化して販売数量の増加をはかりました。ヤマザキ菓子パンや「まるごとソーセージ」などの定番製品が大きく伸長するとともに、「スイートブール」などの手作り感のある菓子パンや「カレーパン」などのドーナツが伸長し、売上増を達成できました。

(c)和菓子部門（売上高663億37百万円、対前期比99.7%）

和菓子は、「北海道チーズ蒸しケーキ」や焼菓子の「ブッセ」が伸長するとともに、品質を向上した「ホットケーキサンド」が好調に推移しましたが、中華まんが低調に推移し、前期の売上を若干下回りました。

(d)洋菓子部門（売上高1,155億44百万円、対前期比101.4%）

洋菓子は、「大きなツインシュー」などのシュークリームが大幅に伸長するとともに、「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが好調でした。また、(株)不二家の「ネクターロール」や「カントリーマアムロール」などブランド力を活かした製品が売上増に寄与しました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,120億21百万円、対前期比111.0%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカのコンビニエンスストア向け取引が大幅に拡大し、売上は大きく伸長しました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,556億45百万円、対前期比101.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ(株)の「リッツ」、(株)東ハトの「オールレーズン」などブランド力のある製品が伸長しました。また、当期より新規連結した不二家グループの不二家（杭州）食品有限公司の寄与もあり、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,564億56百万円（対前期比102.8%）、営業利益は265億44百万円（対前期比110.5%）となりました。

〔流通事業〕

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、地域毎のベストな商品開発に取り組み品揃えの充実をはかるとともに、デイリーホットなど独自の機能を強化して、魅力あるチェーンをめざしました。また、震災の影響で多数の店舗が一時休止しましたが、被災地の店舗の復旧と商品供給体制の早期回復に取り組み、6月半ばには全店の営業を再開しました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,527店、「ヤマザキデイリーストアー」121店、総店舗数1,648店（14店増）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は687億31百万円（対前期比106.2%）で、店舗売上拡大に伴うロイヤリティ収入の増加や直営店の売上増加により増収を達成することができました。営業利益は1億25百万円（対前期比13.8%）で、新規出店費用や資産除去債務費用の増加に加え震災後のキャンペーン活動の縮小による販売協賛金収入の減少もあり、減益となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は76億5百万円（対前期比107.2%）、営業利益は13億16百万円（対前期比97.2%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、震災復興需要に支えられて緩やかな回復軌道に復することが期待されますが、電力供給の制約や円高進行に加え海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは予断を許しません。当業界におきましては、デフレ状況が続く市場環境の下でお客様の低価格志向が強まり、販売競争が更に激化することが予測されます。また、上半期におきましては当期の小麦粉値上げの影響が残ることに加え、油脂などの原材料価格の高止まりもあり、当面、収益環境の厳しさが続くものと思われま

す。このような状況下にあります。当社グループは、引き続き技術革新による品質向上と新製品開発に取り組み、値頃感のある製品や付加価値の高い製品を積極的に提供するとともに、地域別・業態別にきめ細かな製品対応を実施してヤマザキブランドの取扱い拡大につとめてまいります。

食パンにつきましては、当期発売の「モーニングスター」を活用して低価格帯の販売を強化するとともに、ヤマザキの技術力を結集して中間価格帯の新ブランド「ロイヤルブレット」を発売し、フル価格帯の製品戦略を推進してまいります。菓子パンは、主力のヤマザキ菓子パンや「ランチパック」などの新製品を計画的に発売して品揃えを拡充するとともに、お客様の低価格志向に対応した製品群の充実をはかり、売上の拡大をめざしてまいります。さらに、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、安定的な収益確保をめざしてまいります。

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループ各社との連携を強化してオリジナル商品の開発を推進し、地域・客層に応じた品揃えの充実をはかり、魅力ある売場作りをめざしてまいります。また、引き続き好立地・低コストの新規店舗の開発に取り組みるとともに、値入れの改善など加盟店の収益向上につとめてまいります。

以上により、通期の業績目標は、連結売上高9,530億円、連結営業利益320億円、連結経常利益330億円、連結当期純利益140億円といたしたいと存じております。

(2)財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の資産合計は6,338億58百万円で、前期末に対し44億90百万円減少いたしました。

流動資産は2,039億30百万円で、現金及び預金が借入金の返済等により25億18百万円減少したこともあり、前期末に対し3億95百万円減少いたしました。

固定資産は4,299億27百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前期末に対し40億94百万円減少いたしました。

負債は3,814億69百万円で、前期末に対し借入金等の減少もあり、97億43百万円減少いたしました。

純資産は2,523億88百万円で、利益剰余金が48億51百万円増加したこと等により、前期末に対し52億53百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は36.6%で前期に比べ0.9%の増、1株当たり純資産は1,056円32銭で前期に比べ19円62銭の増となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,394	56,961	△ 2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,526	△ 33,528	△ 3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,640	△ 27,828	△ 19,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53	△ 42	10
現金及び現金同等物の増減額	20,174	△ 4,438	△ 24,612
現金及び現金同等物の期首残高	52,917	75,296	22,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,204	85	△ 2,119
現金及び現金同等物の期末残高	75,296	70,943	△ 4,353

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益208億49百万円に加え、減価償却費403億41百万円などにより569億61百万円のプラスとなりました。前期に対しては法人税等の支払額の増加などにより24億32百万円収入が減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより335億28百万円のマイナスとなり、前期に対しては30億1百万円支出が増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより278億28百万円のマイナスとなり、前期に対しては新規借入金の減少などにより191億88百万円収入が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は709億43百万円となり、前期に対して43億53百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期
自己資本比率 (%)	34.5	35.6	35.7	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	39.7	33.7	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	276.7	328.3	225.8	200.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	16.1	25.1	26.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成23年2月14日に公表した平成23年12月期の配当予想どおり、1株につき15円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり1円増額することとし、1株につき16円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社6社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。なお、不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)高知ヤマザキ、(株)スリーエスフーズ、(株)サンキムラヤなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルキー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

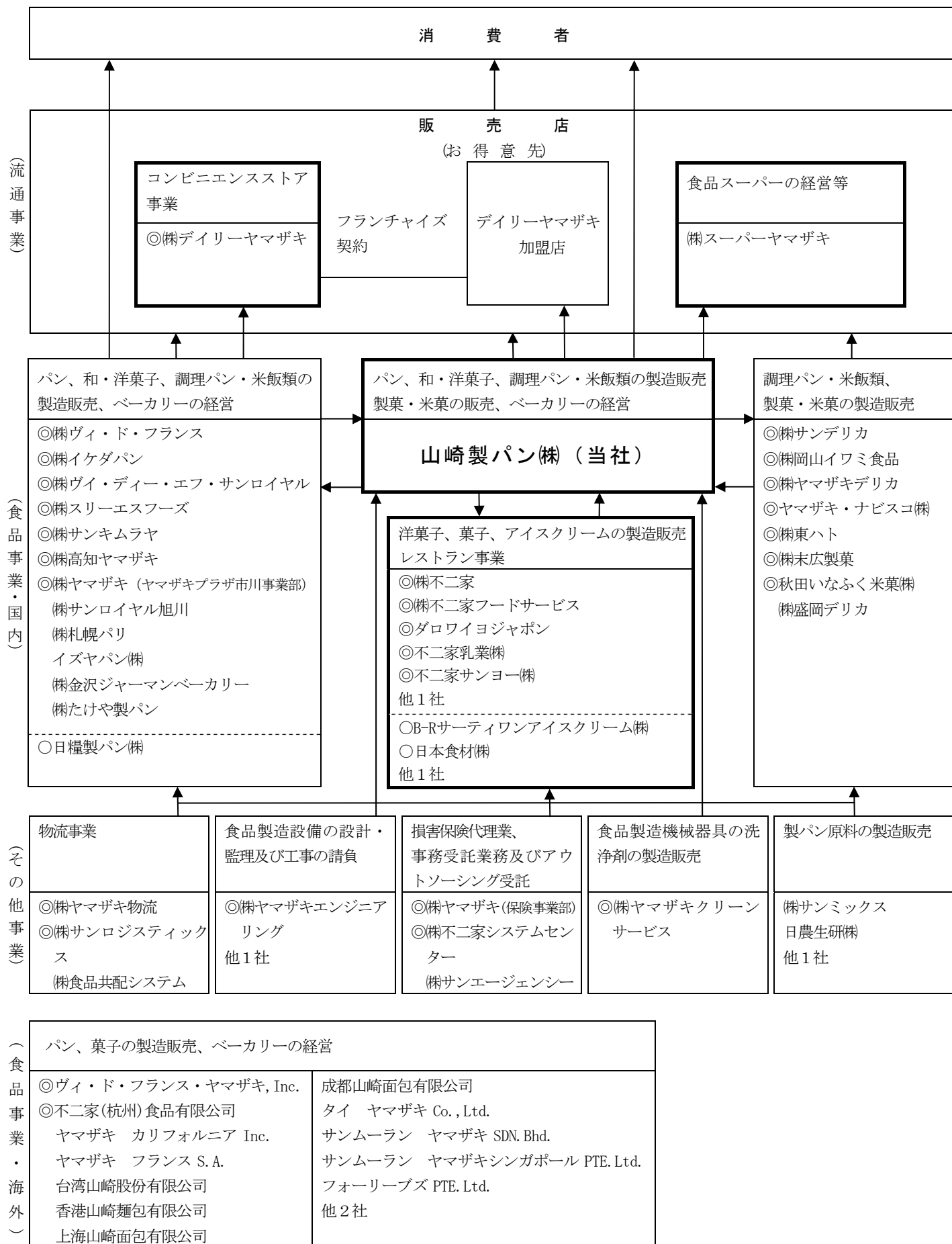
(株)デイリーヤマザキがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



(注) 1. 不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増加したため、当期より連結の範囲に含めております。
 2. (株)サンエージェンシーは、平成24年1月1日付をもって(株)ヤマザキと合併し、解散しました。

3. 経営方針

(1)経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来一貫して、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求するヤマザキの精神に導かれて、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以来、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業施策、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

当社グループは、21世紀の事業経営のあるべき姿を更に追求するとともにグループ各社の経営管理体制を更に充実し、最先端の科学技術を活用した新製品、新規事業を開発するとともに、最新の情報技術を活用した販売・物流の業務改善を推進し、自社業態店舗網における新しい顧客サービスの開発にも着手してまいります。また、食品企業グループとして、原材料購入から生産・物流・販売に至る全ての段階において品質管理を徹底するとともに、食品廃棄物リサイクルをはじめ環境問題への対応を強化して、企業の社会的責務を遂行し、社会の進展と文化の向上に寄与することをめざしてまいります。さらに、国際企業として、東南アジア、欧米諸国での事業展開にも力を注ぎ、業容の更なる拡大をはかってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、経営上の最重要課題として製品別ライン別の経常利益管理の徹底による収益向上に取り組んでおります。組織の末端である各工場の製造ラインの目標を明確化して組織の活性化をはかり業務の充実強化を実現するため、各ラインの売上高経常利益率の水準を最低5%と定め、これを経営指標といたしております。さらに、当社グループ各社の売上の増大をはかるとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上の達成を経営指標として努力を重ねてまいります。

(3)食品安全衛生管理体制の強化

当社グループでは、従来から全社的組織で取り組んでおりました細菌面に関する食品衛生管理体制に加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に則った適正製造規範の教育指導、監査システムを導入して、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進しております。当社グループでは、自主監査制度により各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっておりますが、同時に社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティー監査を受けております。当社は全26工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しておりますが、今後継続して監査を受けてまいります。当期は、横浜第二工場、安城工場、安城冷生地事業所の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む20事業所の全ての製造ラインにおいて合格しました。

食生活の健康への影響について消費者の関心が強まるなかで、加工食品メーカーにとりましては、使用原材料の安全確認、保管条件や使用期限管理等を含む品質保証体制の確立とともに、食品衛生法やJAS法など法令に則った正確な製品表示の実施が従来にも増して重要になっております。

当社グループでは、消費者に信頼される安全で安心な製品の提供のため、要注意製品群を定め食品衛生管理センターが定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証をするとともに、食品安全衛生管理本部の中に設置された食品衛生管理課が専任の部署として製品表示のチェックシステムにより、原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理の徹底をはかってまいりました。今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

なお、福島第一原子力発電所事故により一部の食品や水道水から放射性物質が検出されたため、農畜水産物の出荷制限や摂取制限の指示が行われている地域があり、放射性物質による食品汚染の懸念によって消費者の不安感が高まっております。当社グループでは、農畜水産物等の購入にあたり厚生労働省の定める放射性物質の基準に適合していることを確認するとともに、中央研究所に放射能測定装置を導入し、自社で定期的にモニタリングを実施するなど、原材料の安全性を確保する体制を整備しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,200	74,682
受取手形及び売掛金	91,880	94,923
商品及び製品	10,129	10,002
仕掛品	619	654
原材料及び貯蔵品	7,874	8,202
繰延税金資産	3,609	3,408
その他	13,774	12,812
貸倒引当金	△762	△755
流動資産合計	204,325	203,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,509	324,969
減価償却累計額	△229,161	△236,671
建物及び構築物(純額)	89,348	88,298
機械装置及び運搬具	409,635	416,803
減価償却累計額	△335,162	△345,235
機械装置及び運搬具(純額)	74,472	71,568
工具、器具及び備品	26,572	25,847
減価償却累計額	△22,742	△22,440
工具、器具及び備品(純額)	3,830	3,406
土地	111,682	111,913
リース資産	21,380	27,106
減価償却累計額	△4,798	△9,871
リース資産(純額)	16,582	17,235
建設仮勘定	795	3,513
有形固定資産合計	296,710	295,934
無形固定資産		
のれん	19,076	17,875
その他	13,912	13,757
無形固定資産合計	32,989	31,632
投資その他の資産		
投資有価証券	40,872	39,359
長期貸付金	1,543	1,571
繰延税金資産	24,938	26,510
その他	40,683	38,482
貸倒引当金	△3,715	△3,564
投資その他の資産合計	104,322	102,360
固定資産合計	434,022	429,927
資産合計	638,348	633,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,564	74,103
短期借入金	62,246	59,833
リース債務	3,963	4,880
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	7,918	8,008
未払費用	32,402	33,458
賞与引当金	3,241	3,907
販売促進引当金	984	931
店舗閉鎖損失引当金	36	12
資産除去債務	—	22
その他	33,876	33,338
流動負債合計	219,468	219,731
固定負債		
社債	6,167	4,933
長期借入金	58,676	42,355
リース債務	13,148	12,671
退職給付引当金	79,156	82,365
役員退職慰労引当金	3,047	3,233
債務保証損失引当金	1,406	1,377
資産除去債務	—	3,745
その他	10,141	11,055
固定負債合計	171,744	161,737
負債合計	391,212	381,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,675	9,676
利益剰余金	200,562	205,414
自己株式	△673	△722
株主資本合計	220,578	225,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,840
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△294	△292
その他の包括利益累計額合計	7,089	6,544
少数株主持分	19,466	20,462
純資産合計	247,135	252,388
負債純資産合計	638,348	633,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	928,242	932,794
売上原価	584,530	591,633
売上総利益	343,711	341,160
販売費及び一般管理費	316,720	312,483
営業利益	26,991	28,677
営業外収益		
受取利息	89	79
受取配当金	756	807
固定資産賃貸料	564	561
持分法による投資利益	1,170	820
雑収入	1,270	1,283
営業外収益合計	3,851	3,552
営業外費用		
支払利息	2,324	2,074
為替差損	476	185
雑損失	483	344
営業外費用合計	3,284	2,603
経常利益	27,559	29,625
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取補償金	196	—
投資有価証券売却益	72	57
債務保証損失引当金戻入額	—	29
店舗閉鎖損失引当金戻入額	54	16
その他	6	0
特別利益合計	329	110
特別損失		
固定資産除売却損	1,985	1,756
震災関連費用	—	2,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,696
投資有価証券評価損	11	1,165
減損損失	197	774
店舗閉鎖損失	380	172
退職給付引当金繰入額	920	—
債務保証損失引当金繰入額	43	—
その他	351	764
特別損失合計	3,890	8,886
税金等調整前当期純利益	23,998	20,849
法人税、住民税及び事業税	11,031	12,892
法人税等調整額	△1,073	△893
法人税等合計	9,957	11,998
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,850
少数株主利益	1,316	826
当期純利益	12,724	8,023

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△571
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	△561
包括利益	—	8,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,490
少数株主に係る包括利益	—	798

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
前期末残高	9,675	9,675
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,675	9,676
利益剰余金		
前期末残高	188,651	200,562
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
当期純利益	12,724	8,023
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	2,261	121
当期変動額合計	11,910	4,851
当期末残高	200,562	205,414
自己株式		
前期末残高	△534	△673
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△51
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△138	△49
当期末残高	△673	△722
株主資本合計		
前期末残高	208,807	220,578
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
当期純利益	12,724	8,023
自己株式の取得	△143	△51
自己株式の処分	4	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	2,261	121
当期変動額合計	11,771	4,803
当期末残高	220,578	225,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,063	7,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,671	△551
当期変動額合計	△1,671	△551
当期末残高	7,391	6,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4
当期変動額合計	△4	4
当期末残高	△7	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△592	△294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	1
当期変動額合計	297	1
当期末残高	△294	△292
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,469	7,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,379	△545
当期変動額合計	△1,379	△545
当期末残高	7,089	6,544
少数株主持分		
前期末残高	18,038	19,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,428	995
当期変動額合計	1,428	995
当期末残高	19,466	20,462
純資産合計		
前期末残高	235,314	247,135
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
当期純利益	12,724	8,023
自己株式の取得	△143	△51
自己株式の処分	4	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	2,261	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	450
当期変動額合計	11,820	5,253
当期末残高	247,135	252,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,998	20,849
減価償却費	40,181	40,341
減損損失	197	774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,696
震災関連費用	—	2,556
のれん償却額	1,202	1,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△614	665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,082	3,209
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	42	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	213	186
受取利息及び受取配当金	△846	△886
支払利息	2,324	2,074
持分法による投資損益 (△は益)	△1,170	△820
固定資産除売却損益 (△は益)	1,985	1,756
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,135	△2,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,133	422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,337	△465
預り保証金の増減額 (△は減少)	72	86
その他	△540	2,098
小計	69,619	73,978
利息及び配当金の受取額	847	886
利息の支払額	△2,369	△2,146
法人税等の支払額	△8,703	△14,027
その他	—	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,394	56,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△914	△382
定期預金の払戻による収入	1,001	393
有形固定資産の取得による支出	△26,932	△28,131
有形固定資産の売却による収入	447	135
無形固定資産の取得による支出	△3,519	△3,630
投資有価証券の取得による支出	△205	△1,056
貸付けによる支出	△49	△141
貸付金の回収による収入	198	128
その他	△551	△843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,526	△33,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,673	1,818
短期借入金の返済による支出	△1,605	△2,088
長期借入れによる収入	30,310	4,796
長期借入金の返済による支出	△30,845	△23,259
社債の償還による支出	△1,389	△1,234
リース債務の返済による支出	△3,506	△4,418
自己株式の取得による支出	△143	△51
自己株式の売却による収入	4	2
配当金の支払額	△3,073	△3,295
少数株主への配当金の支払額	△64	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,640	△27,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,174	△4,438
現金及び現金同等物の期首残高	52,917	75,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,204	85
現金及び現金同等物の期末残高	75,296	70,943

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27 社

主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)イケダパン、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)東ハト、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)岡山イワミ食品、(株)サンキムラヤ、(株)高知ヤマザキ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキデリカ、秋田いなふく米菓(株)、(株)デイリーヤマザキ、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキ、(株)スリーエスフーズ、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、(株)ヤマザキクリーンサービス
不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 24 社

主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成23年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(24社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月8日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(ロ) 棚卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

・平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

②建物以外(建物附属設備を含む)

・平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ)販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(追加情報)

(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失その他に563百万円計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ト)債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

(ハ)ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後 20 年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は 239 百万円減少し、経常利益は 240 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,937 百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3. 追加情報

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額
1. 有形固定資産の減価償却累計額	591,864	614,219
2. 偶発債務(債務保証)	1,443	1,453
3. 期末日満期手形の会計処理	連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。	連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 35	受取手形 43
	支払手形 285	支払手形 221
	流動負債その他(設備関係支払手形) 134	流動負債その他(設備関係支払手形) 1,992

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)																																		
	金 額	金 額																																		
1. 減損損失	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>東京都他</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗等	建物・工具器具備品等	東京都他	197	有形固定資産	132	無形固定資産	0	長期前払費用	7	リース資産	56	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>東京都他</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務過年度分</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗等	建物・工具器具備品等	東京都他	774	有形固定資産	258	無形固定資産	97	長期前払費用	5	リース資産	269	資産除去債務過年度分	142
用途	種類	場所	減損損失																																	
店舗等	建物・工具器具備品等	東京都他	197																																	
有形固定資産	132																																			
無形固定資産	0																																			
長期前払費用	7																																			
リース資産	56																																			
用途	種類	場所	減損損失																																	
店舗等	建物・工具器具備品等	東京都他	774																																	
有形固定資産	258																																			
無形固定資産	97																																			
長期前払費用	5																																			
リース資産	269																																			
資産除去債務過年度分	142																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,345 百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>1,343 //</u>
計	12,689 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,624 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 4 //
為替換算調整勘定	297 //
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	<u>△ 20 //</u>
計	△1,351 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	550,787	128,522	4,488	674,821

(注) 普通株式の自己株式の増加 128,522 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 4,488 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,076	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,294	15	利益剰余金	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	674,821	49,427	2,573	721,675

(注) 普通株式の自己株式の増加 49,427 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2,573 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,294	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	利益剰余金	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	77,200百万円	74,682百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,903百万円	△ 3,738百万円
現金及び現金同等物	75,296百万円	70,943百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位 百万円)

科 目	セグメント				計	消 去 又は全社	連 結
	食 品	流 通	そ の 他				
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	856,190	64,731	7,319	928,242	—	928,242	
(2)セグメント間の内部売上高	6,520	5,076	25,983	37,580	(37,580)	—	
計	862,711	69,807	33,303	965,822	(37,580)	928,242	
営業費用	838,693	68,898	31,948	939,541	(38,290)	901,250	
営業利益	24,017	909	1,354	26,281	(710)	26,991	
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資 産	579,754	55,395	15,887	651,037	(12,689)	638,348	
減価償却費	36,015	3,676	489	40,181	—	40,181	
減 損 損 失	94	102	—	197	—	197	
資本的支出	32,508	5,393	649	38,551	—	38,551	

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,456	68,731	7,605	932,794	—	932,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,324	6,200	27,175	39,701	△39,701	—
計	862,781	74,932	34,781	972,495	△39,701	932,794
セグメント利益	26,544	125	1,316	27,986	690	28,677
セグメント資産	579,233	50,931	16,773	646,938	△13,080	633,858
その他の項目						
減価償却費	35,314	4,529	497	40,341	—	40,341
のれんの償却額	1,202	—	—	1,202	—	1,202
減損損失	235	538	—	774	—	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,183	4,267	579	39,030	—	39,030

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額690百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,080百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,153百万円及び連結会社株式の消去額△4,240百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	当社製品の販売及び同社製品の購入	パン、和・洋菓子の販売(注1)	10	売掛金	1	
							原材料の購入(注2)	4,099	買掛金	796	
							消耗品の購入(注2)	151	未払費用	66	
							不動産の賃貸借	不動産の賃借(注3)	45	-	-
								不動産の賃貸(注3)	11	-	-
							保険代理店業	保険料の支払(注4)	177	前払費用	5
										長期前払費用	207
事業保険掛金	112										

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	製品の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1)	1,070	買掛金	121	
							未払費用		0		
							保険代理店業	保険料の支払(注2)	100	前払費用	35
										長期前払費用	72

(注1) 原材料の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注3) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注4) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニエ ンスストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事業	当社代表 取締役社長 飯島延浩が 67.5%を 直接所有	当社製品の 販売及び同 社製品の購 入	パン、和・洋菓子の販売(注1)	10	売掛金	1
							原材料の購入(注2)	4,233	買掛金	756
							消耗品の購入(注2)	191	未払 費用	56
						不動産の 賃貸借	不動産の賃借(注3)	40	-	-
							不動産の賃貸(注3)	11	-	-
						保険代 理店業	保険料の支払(注4)	176	前払 費用	4
									長期前 払費用	210
事業保 険掛金	112									

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニエ ンスストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事業	当社代表 取締役社長 飯島延浩が 67.5%を 直接所有	配送受託及 び製品の購 入 役員の兼任	配送受託収入 (注1)	24	売掛金	2
							原材料の購入 (注2)	1,091	買掛金	209
							消耗品の購入(注2)	4	未払 費用	0
						保険代 理店業	保険料の支払(注3)	161	前払 費用	57
									長期前 払費用	69

(注1) 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成 22 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 23 年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	1,309	975
貸倒引当金	1,608	1,547
賞与引当金	1,394	1,572
未払事業税等	818	780
退職給付引当金	32,337	30,518
関係会社債務保証損失引当金等	145	4,058
未実現利益消去に伴う税効果	709	618
連結子会社における繰越欠損金	9,899	8,775
減損損失	581	724
役員退職慰労引当金	666	1,140
資産除去債務	—	1,017
その他	1,002	2,494
繰延税金資産小計	50,474	54,223
評価性引当額	△ 16,618	△ 19,535
繰延税金資産合計	33,855	34,688
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除却費用	—	601
圧縮記帳積立金	385	335
その他有価証券評価差額金	5,120	3,697
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	3	3
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	5,118	4,663
繰延税金負債合計	10,628	9,300
繰延税金資産の純額	23,226	25,387
(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	3,609	3,408
流動負債－繰延税金負債(流動負債その他)	△ 213	△ 55
固定資産－繰延税金資産	24,938	26,510
固定負債－繰延税金負債(固定負債その他)	△ 5,107	△ 4,476
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.4
住民税均等割	4.0	4.9
税効果を認識していない連結子会社の欠損金のれん償却	△ 4.7	3.1
持分法による投資利益	2.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.3
その他	△ 0.5	△ 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	57.5

(追加情報)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.4%
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	37.8%
平成28年1月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が765百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,309百万円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,890	22,007	15,117
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	6,890	22,007	15,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,555	7,102	△2,452
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	9,555	7,102	△2,452
合 計		16,445	29,109	12,664

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,314
その他	22
(2) 子会社株式及び関連会社株式	9,424

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円(時価のある株式について11百万円)を計上しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,732	19,827	13,094
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	6,732	19,827	13,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,812	6,553	△2,259
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	8,812	6,553	△2,259
合 計		15,545	26,380	10,835

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,658
その他	22
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,298

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,165 百万円（時価のある株式について 1,165 百万円）を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失その他に563百万円計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在)

	(前連結会計年度)	(単位 百万円) (当連結会計年度)
①退職給付債務	△ 231,943	△ 230,940
②年金資産	108,614	103,685
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 123,329	△ 127,254
④会計基準変更時差異の未処理額	2,251	1,436
⑤未認識過去勤務債務	△ 20,873	△ 18,315
⑥未認識数理計算上の差異	63,165	62,884
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 78,784	△ 81,248
⑧前払年金費用	371	1,117
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 79,156	△ 82,365

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	(前連結会計年度)	(単位 百万円) (当連結会計年度)
①勤務費用	8,206	8,079
②利息費用	4,707	4,624
③期待運用収益	△ 3,280	△ 3,158
④会計基準変更時差異	662	529
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 2,613	△ 2,620
⑥数理計算上の差異の費用処理額	6,703	6,563
⑦退職給付制度の一部終了にかかる損失	—	563
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	14,386	14,582

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	企業年金基金制度 3.0%	3.0%
	厚生年金基金制度 3.0%	3.0%
	適格退職年金制度 3.0%	1.0%
④会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
⑤過去勤務債務の処理年数 (注1)	14年ないし15年	14年ないし15年
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。		
⑥数理計算上の差異の処理年数 (注2)	主として15年	主として15年
(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。		

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,036.70 円	1,056.32 円
1株当たり当期純利益	57.93 円	36.54 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 12月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	247,135	252,388
普通株式に係る純資産額 (百万円)	227,668	231,926
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	19,466	20,462
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	674	721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,608	219,561

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,724	8,023
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,724	8,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	219,666	219,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前期比
食 品 事 業	743,709	746,271	100.4%
合 計	743,709	746,271	100.4

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前期比
食 品 事 業	41,964	39,551	94.2%
流 通 事 業	28,873	33,288	115.3
合 計	70,838	72,839	102.8

3. 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前期比
食品事業	食 パ ン	92,745	92,910	100.2%
	菓 子 パ ン	306,042	313,996	102.6
	和 菓 子	66,521	66,337	99.7
	洋 菓 子	121,882	115,544	94.8
	調理パン・米飯類	100,880	112,021	111.0
	製菓・米菓・その他商品類	168,118	155,645	92.6
	食 品 事 業 計	856,190	856,456	100.0
流 通 事 業	64,731	68,731	106.2	
そ の 他 事 業	7,319	7,605	103.9	
合 計		928,242	932,794	100.5

(参 考)

前連結会計年度には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 15 ヶ月間の連結業績を組み入れております。

そのため、不二家グループの平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を参考として記載しております。

販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前期比
食品事業	食 パ ン	92,745	92,910	100.2%
	菓 子 パ ン	306,042	313,996	102.6
	和 菓 子	66,521	66,337	99.7
	洋 菓 子	113,894	115,544	101.4
	調理パン・米飯類	100,880	112,021	111.0
	製菓・米菓・その他商品類	153,213	155,645	101.6
	食 品 事 業 計	833,298	856,456	102.8
流 通 事 業	64,731	68,731	106.2	
そ の 他 事 業	7,094	7,605	107.2	
合 計		905,124	932,794	103.1

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,322	32,639
受取手形	21	25
売掛金	65,739	67,165
商品及び製品	3,087	2,947
仕掛品	87	88
原材料及び貯蔵品	4,126	4,294
前払費用	695	681
繰延税金資産	1,961	2,165
未収収益	15	15
短期貸付金	12	5
関係会社短期貸付金	405	346
未収入金	2,707	2,581
その他	954	1,004
貸倒引当金	△67	△61
流動資産合計	116,070	113,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,343	202,237
減価償却累計額	△149,543	△153,028
建物(純額)	50,799	49,209
構築物	20,128	20,499
減価償却累計額	△16,715	△17,203
構築物(純額)	3,413	3,295
機械及び装置	279,958	283,663
減価償却累計額	△228,493	△235,160
機械及び装置(純額)	51,465	48,503
車両運搬具	19,657	19,597
減価償却累計額	△16,436	△16,592
車両運搬具(純額)	3,220	3,004
工具、器具及び備品	17,869	17,052
減価償却累計額	△15,353	△14,804
工具、器具及び備品(純額)	2,515	2,248
土地	76,779	76,941
リース資産	6,756	8,061
減価償却累計額	△1,840	△3,499
リース資産(純額)	4,915	4,562
建設仮勘定	559	2,938
有形固定資産合計	193,669	190,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	497	497
ソフトウェア	7,914	8,278
リース資産	68	49
電話加入権	216	141
水道施設利用権	19	22
その他	2	3
無形固定資産合計	8,719	8,993
投資その他の資産		
投資有価証券	29,536	27,327
関係会社株式	72,281	72,432
出資金	41	41
長期貸付金	44	46
関係会社長期貸付金	4,241	4,171
破産更生債権等	157	163
長期前払費用	909	783
繰延税金資産	20,691	18,913
貸貸固定資産	9,134	9,176
減価償却累計額	△2,811	△2,937
貸貸固定資産(純額)	6,322	6,239
敷金	1,615	1,594
差入保証金	521	499
その他	3,134	1,931
貸倒引当金	△2,791	△2,920
投資その他の資産合計	136,706	131,224
固定資産合計	339,095	330,920
資産合計	455,165	444,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,637	2,701
買掛金	43,344	44,069
短期借入金	18,050	18,050
1年内返済予定の長期借入金	15,769	13,632
リース債務	1,399	1,681
未払金	3,435	3,419
未払法人税等	5,978	5,099
未払消費税等	2,868	2,505
未払費用	23,653	24,200
預り金	2,770	2,921
賞与引当金	2,289	2,904
資産除去債務	—	22
従業員預り金	5,786	6,073
設備関係支払手形	2,623	4,085
その他	359	360
流動負債合計	131,967	131,729
固定負債		
長期借入金	34,332	20,700
リース債務	3,197	2,634
退職給付引当金	57,447	59,512
役員退職慰労引当金	2,275	2,315
債務保証損失引当金	2,265	2,273
資産除去債務	—	428
長期預り保証金	2,186	2,405
固定負債合計	101,704	90,269
負債合計	233,672	221,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,675	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	565	609
別途積立金	180,180	185,980
繰越利益剰余金	9,909	5,978
利益剰余金合計	193,913	195,827
自己株式	△673	△722
株主資本合計	213,930	215,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	7,026
評価・換算差額等合計	7,563	7,026
純資産合計	221,493	222,822
負債純資産合計	455,165	444,821

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	505,640	512,862
商品売上高	109,511	108,083
売上高合計	615,151	620,945
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,419	1,577
当期製品製造原価	330,215	333,980
合計	331,634	335,557
製品期末たな卸高	1,577	1,492
製品売上原価	330,057	334,065
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,303	1,291
当期商品仕入高	92,390	91,447
合計	93,693	92,739
商品期末たな卸高	1,291	1,205
商品売上原価	92,401	91,534
売上原価合計	422,459	425,600
売上総利益	192,692	195,345
販売費及び一般管理費	176,216	176,496
営業利益	16,476	18,848
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	1,199	1,179
固定資産賃貸料	473	474
雑収入	2,001	2,058
営業外収益合計	3,765	3,797
営業外費用		
支払利息	1,087	875
固定資産賃貸費用	299	300
為替差損	476	185
雑損失	50	50
営業外費用合計	1,913	1,411
経常利益	18,328	21,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	72	—
貸倒引当金戻入額	106	—
特別利益合計	181	2
特別損失		
固定資産売却損	60	51
固定資産除却損	1,262	1,088
震災関連費用	—	1,486
投資有価証券評価損	11	967
関係会社株式評価損	—	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
債務保証損失引当金繰入額	65	7
その他	39	204
特別損失合計	1,439	4,340
税引前当期純利益	17,070	16,896
法人税、住民税及び事業税	7,808	8,838
法人税等調整額	209	2,850
法人税等合計	8,017	11,688
当期純利益	9,052	5,208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,664	9,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,664	9,664
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	9,675	9,675
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,675	9,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,753	2,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	568	565
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	47
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	44
当期末残高	565	609
別途積立金		
前期末残高	174,280	180,180
当期変動額		
別途積立金の積立	5,900	5,800
当期変動額合計	5,900	5,800
当期末残高	180,180	185,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,829	9,909
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
圧縮記帳積立金の積立	—	△47
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	△5,900	△5,800
当期純利益	9,052	5,208
当期変動額合計	80	△3,930
当期末残高	9,909	5,978
利益剰余金合計		
前期末残高	187,937	193,913
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	9,052	5,208
当期変動額合計	5,976	1,913
当期末残高	193,913	195,827
自己株式		
前期末残高	△534	△673
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△51
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△138	△49
当期末残高	△673	△722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	208,092	213,930
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
当期純利益	9,052	5,208
自己株式の取得	△143	△51
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	5,837	1,865
当期末残高	213,930	215,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,222	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,659	△536
当期変動額合計	△1,659	△536
当期末残高	7,563	7,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,222	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,659	△536
当期変動額合計	△1,659	△536
当期末残高	7,563	7,026
純資産合計		
前期末残高	217,315	221,493
当期変動額		
剰余金の配当	△3,076	△3,294
当期純利益	9,052	5,208
自己株式の取得	△143	△51
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,659	△536
当期変動額合計	4,178	1,328
当期末残高	221,493	222,822

6. 役員の変動

[平成24年 3月29日付]

(1)新任取締役候補

取締役 生産統括本部長 飯 島 佐知彦 (現 執行役員生産統括本部長)

取締役 生産企画室長 吉田谷 良 一 (現 執行役員生産企画室長)

(2)退任予定取締役

取締役 関 根 治
(日糧製パン株式会社代表取締役会長 [現任]、当社顧問に就任予定)

取締役 佐 藤 卓
(株式会社デイリーヤマザキ代表取締役社長 [現任])

以 上